

株主通信

第39期

第1四半期

2017年4月1日～2017年6月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに、当社グループ第39期第1四半期の「株主通信」をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。

2017年9月

取締役社長 大澤 正典



第1四半期の概要

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加基調を示しており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましては、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではないものの、情報化投資全体としては堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、受注高3,269百万円（前年同期比1.5%減）、売上高2,863百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面につきましては、前年同期に比し大幅に減益となりました。主因はシステムサポート事業の減益であり、同事業を展開する連結子会社の東洋ビジネスシステムサービス株式会社（所有比率100%）において、労働時間の自主調査の結果、新たに認識した時間外手当に対する一時金を計上したこと、

ならびに同社における一般管理費の増加等によるものです。これに加え、当社における販売費及び一般管理費と減価償却費の増加等により減益となりました。営業損失84百万円（前年同期 営業利益111百万円）、経常損失84百万円（前年同期 経常利益109百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失58百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益 66百万円）となりました。

連結子会社において新たな時間外手当を認識するに至ったことを厳粛に受け止め、その経営責任を明確にするため、当社の代表取締役2名の報酬を減額することといたしました。当連結子会社における本件の発生に対し、当社グループとして再発防止に取り組んで参ります。

第39期（平成30年3月期）の配当金につきましては、年間配当金は1株あたり22円（中間配当金11円、期末配当金11円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、当事業へのご理解とともに将来性にご期待いただき、引き続き長期的な視点でのご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

(単位:百万円)

	前第1四半期 (2016年4月1日～6月30日)	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)
売上高	2,905	2,863
営業利益	111	△84
経常利益	109	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	△58
受注高	3,318	3,269

※当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

設計・製造ソリューション展に 協賛パートナー5社と共同出展

2017年6月21日～23日に東京ビッグサイトで開催された第28回設計・製造ソリューション展に「ものづくりデジタルイゼーション」をキーワードとして出展いたしましたので、ご紹介させていただきます。

今回の出展では、例年よりも大きな出展スペースを使って当社製品・サービスのご紹介を行いました。スペースの約半分を使って株式会社インテック様、コベルコシステム株式会社様、富士通株式会社様、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社様、横河ソリューションサービス株式会社様の協賛5社による展示を行い、さらに層の厚いソリューション提供をアピールいたしました。



出展テーマを表現したロゴマーク



仮想現実を利用した学習ソリューション

今回の出展では「ものづくりデジタルイゼーション」をテーマとしたデモ展示とミニセミナーを行いました。展示コーナーは、パートナー各社様が各1箇所と当社の6箇所合わせて11箇所。当社からは生産・原価管理パッケージの新製品「mcframe 7」、「mcframe IoT」ソリューション群、設計と生産を双方向に連携する「mcframe PLM」をご紹介しました。また、7月に新製品リリースの発表を行った仮想現実（VR）技術を利用して熟練技術者のノウハウを学習するためのソリューションも出展させていただきました。

3日間を通じて、当社の提案する簡単IoT や、ものづくりのためのデジタル基盤システム「mcframe」のご紹介、設計工程と生産工程をつなぐPLM や、人の動作をデータ化するソリューションのご提案など、30数回に及ぶミニセミナーにも、多くの来場者のお客様にご参加いただくことができました。

おかげさまで、当社ブースには3日間で7,000名を超えるお客様にお立ち寄りいただき、多くの来場者に当社の製品とサービスを知っていただくことができたのではないかと思います。



足を止めてミニセミナーを聴くお客様

セグメント別事業概況

ソリューション事業

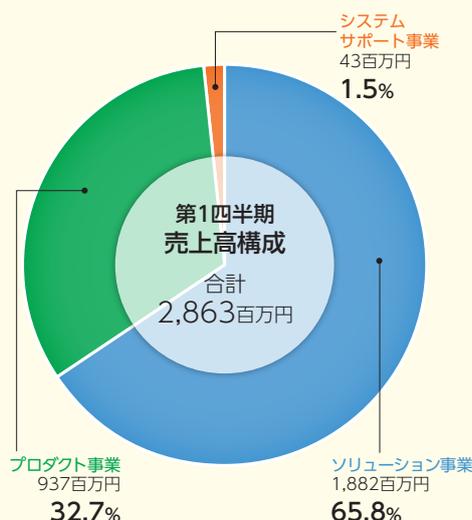
他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進するとともに、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は2,219百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は1,882百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力いたしました。更に、新製品「mcframe 7」の販売促進と継続的なブランド力強化に取り組みました。当セグメントの受注高は1,016百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は937百万円（前年同期比14.8%減）となりました。ライセンス売上高は551百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

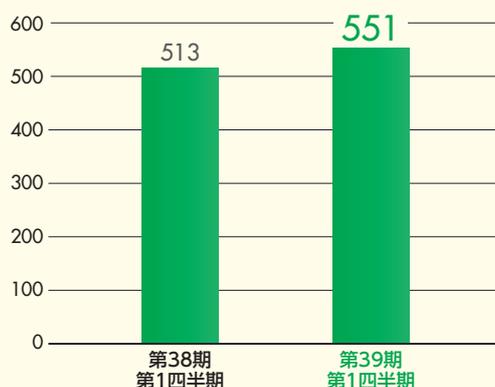
システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は33百万円（前年同期比59.3%減）、売上高は43百万円（前年同期比52.7%減）となりました。



ライセンス売上高

(単位:百万円)



※自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上上の範囲を当期より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前年同期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

財務のポイント

(単位:百万円)

総資産は、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前期末と比較して315百万円減少し、6,353百万円となりました。

負債は、前受金の増加、賞与引当金の減少等により、前期末と比較して172百万円減少し、2,825百万円となりました。

純資産は3,528百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

	2017年3月末	2017年6月末
流動資産	4,458	4,105
固定資産	2,210	2,248
資産合計	6,668	6,353
流動負債	2,997	2,825
負債合計	2,997	2,825
純資産	3,670	3,528
負債純資産合計	6,668	6,353

会社概要 (2017年6月30日現在)

社 名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
事業開始 1999年4月(設立 1980年12月)
資本金 697,600,000円
従業員数 連結558名 単体419名 (2017年3月31日現在)
業務内容 企業経営および情報通信システムのコンサルティング
コンピュータネットワークの企画および開発
情報通信システムの企画、開発、販売およびリース
本社 東京都千代田区大手町1丁目8番1号
KDDI大手町ビル
関西支店 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号
新大阪プライムタワー4階
中部営業所 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
桜通大津第一生命ビル12階
茅場町オフィス 東京都中央区新川1丁目17番24号
NMF茅場町ビル2階
グループ会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社
畢恩吉商務情報システム工程(上海)有限公司
Toyo Business Engineering(Thailand)Co., Ltd.
PT. Toyo Business Engineering Indonesia
Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

役員 (2017年6月30日現在)

代表取締役	取締役社長	大澤 正典
代表取締役	専務取締役	片山 博
常務取締役		羽田 雅一
取締役	取締役	古田 英樹
取締役	取締役	別納 成明
取締役	取締役	中野 敦士
社外取締役	取締役	清水 弘
社外取締役	取締役	樋口 英雄
社外取締役	監査等委員	丸山 龍二
社外取締役	監査等委員	志田 英樹
取締役	常勤監査等委員	内田 直康

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所[郵便物送付先・電話照会先]

〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店

および全国各支店で行っております。

単元株式数

100株

公告の方法

電子公告

<http://www.to-be.co.jp/>

ホームページのご案内

ホームページでは、個人投資家の皆様に
当社をよりご理解いただくための情報を
ご提供しております。

<http://www.to-be.co.jp/>

東洋ビジネス

検索

